

# 現代日本における未婚者の経済生活

## Economic Life of never married people in Japan

永井 暁子 (日本女子大学)

Akiko NAGAI (Japan Women's University)

nagaia@fc.jwu.ac.jp

本報告の目的は、未婚者の経済生活をとらえることである。官庁統計からみられる未婚者像と単身者像の間には大きな違いがある。たとえば、『全国消費実態調査』の単身世帯にあらわれる「独身者」像は、経済的に自立できる人々である。一方、『国勢調査』や『就業構造基本調査』にあらわれる未婚者の平均は、有配偶者と比べて経済的に困難な状況にある。本論では、両者の齟齬を埋めるべく、公益財団法人家計経済研究所が行った「未婚者の生活と意識に関する調査」のデータ分析から、未婚者の経済生活を明らかにする。

回答者の約3割は一人暮らしであった。約1割が学生を含む無職であり、正規雇用でも年収が低い者が少なくない。年収が高くなるほど一人暮らしの割合が高くなる。現在住んでいる住居が本人の所有である割合は、男性で12.7%、女性は6.7%である。「家族所有」52.6%、「その他」40.7%である。そのうち、調査月(2月)にローンを返済した割合は38.5%であり、支払額は「6万円以下」19.3%、「8万円以下」8.3%、「8万円超」11.0%である。

2月の支出額については、「一人暮らし」男性は12万4千円、女性は13万円、友人と同居している場合は、男性で11万3千円、女性8万8千円であるのに対し、家族と同居している男性は5万8千円、女性5万5千円とかなり低い。「住宅」、「電気・ガス・水道」の支出が「一人暮らし」や「友人と同居」に比べて極めて少ないうえ、「食糧費」の支出も2分の1程度であることから、支出総額においてこのような大きな違いとなっている。

無貯蓄の割合は男性のうち「常雇」16.5%、「派遣」22.0%、「アルバイト」38.3%、「自営」24.8%、「無職・学生」54.5%であり、「無職・学生」などで半数以上が無貯蓄であることも特徴的だが、「常雇」でも無貯蓄の者が少なくない。女性では、「常雇」16.8%、「派遣」34.3%、「アルバイト」27.9%、「自営」21.5%、「無職・学生」45.7%が無貯蓄である。不安定な就労状況にあり、年間収入が低い者の多くは、一時的に収入が低下した時に切り崩せる貯蓄をすでに使い果たしたか、貯蓄できなかったことがうかがえる。

生命保険にも入っていない者の割合は、男性で「常雇」32.8%、「派遣」54.2%、「アルバイト」68.6%、「自営」50.0%、「無職・学生」72.0%、女性では、「常雇」27.9%、「派遣」36.4%、「アルバイト」44.9%、「自営」38.4%、「無職・学生」62.8%であり、「常雇」では男女の違いはほとんどみられないが、そのほかの就業形態では女性の方が生命保険に入っている割合は高い。男性の「常雇」で最も入っている割合が高いのは「死亡保障付き生命保険(定期保険・定期付終身保険・終身保険など)」で46.9%、女性の「常雇」で最も入っている割合が高いのは「医療保障付き生命保険(医療保険・がん保険・傷害保険・所得補償保険)」で48.3%、「老後・貯蓄保障付き生命保険(養老保険・個人年金保険・学資保険)」も女性の方が加入割合は高い。男性は死亡後にお金を残すことを考え、女性は自分自身が生きていくために利用している傾向がみられる。

家族と同居か否か、正規か否かと性別から未婚者の経済生活の特徴を示してみよう。家

族非同居・正規の男性は、収入、持ち家率、現在貯蓄高が相対的に高いが、生命保険の加入率は男性の中では高いが女性と比べるとそれほど高いわけではない。家族同居・非正規や無職などの男性は、収入、現在貯蓄高が低く、そして生命保険の加率は極めて低い。家族非同居・正規の女性は、男性に比べると収入は低いものの自立できる程度の収入を得ているものが多く、現在貯蓄高、生命保険加入率が相対的に高い。しかし、持ち家率は他の女性よりは高いが男性に比べてかなり低い。家族同居・非正規や無職などの女性は、収入、現在貯蓄高が低い。しかし、生命保険の加率は正規の女性に比べれば低いものの、男性に比べてそれほど低いわけではない。

これらをさらにまとめると、①固定的な性別役割分業、②老後に備える女性とライフコースの決定を先延ばしにする男性、③雇用身分社会がみてとれるといえよう。まず、有配偶者に比べて未婚者の就業状況は、男女の違いは小さい。男性全体に比べて未婚男性に非正規、相対的に低い収入のものが占める割合が高い。それとは逆に女性全体に比べて正規雇用が多く、相対的に高い収入のものが占める割合が高い。貯蓄高を見ても、就業形態別や年収別の違いが大きく、男女の違いはみられない。ただし、消費の傾向は、『全国消費実態調査』と同じような男女の違いがみられた。男性はおそらく外食や中食で食糧が高くなり、女性は家事をするので家具・家事用品が高く、食糧が低くなる。生活場面での女性の自立がうかがえる。一方、女性は被服及び履物が多く、装いに費用をかけるが、男性はあまりかけない。

女性の方が何らかの生命保険に入っている割合は高かった。内訳をみると、男性が死亡保障付き生命保険を、女性は医療保障や年金など自分自身の生活のための保険に入る傾向がある。女性の方が婦人科などの疾病への不安があるのかもしれない。生活を維持できる収入を得て、実直に貯蓄し生命保険に入り老後に備える「おひとりさま」がいる一方で、男性は収入が高い者であっても、「おひとりさま」の備えに不十分である可能性も見受けられた。それは男性の方が、未婚者の生活から男性は結婚によって生活を完結させるために、将来設計を先送りしているのかもしれない。

最後に、男女を問わず、経済生活における正規と非正規の経済生活の顕著な違い、つまり生活格差が明らかになった。これは「雇用身分社会」がまさにあらわれているのではないか。ただし、「常雇」であっても年間収入は低く、貯蓄も少ないという者が一定数いることから、「常雇」の中にも身分の違いがあり、身分格差は生活問題と直結しているといえるだろう。

家族との同居は単純にとらえるならば、男女ともに未婚者の生活保障の一端を担っている。経済的に自立することが困難な正規雇用以外の者の住まいと食料など最低限の生活を保障している。ただし、家族を介護するために正規雇用を離職するなどの可能性も留意しなければならないだろう。

#### 参考文献

- 上野千鶴子，2007，『ひとりさまの老後』法研。  
森岡孝二，2015，『雇用身分社会』岩波新書。